住民票等の請求書（記入要領）

受付番号：○○○○○○○○

☆オンライン決済を利用する場合は『証明書郵送請求オンライン決済専用フォーム』で取得した受付番号を記入してください。

住民票等の請求書

APPLICATION FORM FOR COPY OF RESIDENCE RECORD

江東区長あて

1．どなたの住民票（証明書）が必要ですか。Whose residence record(certificate) do you need? 令和6年 7月 1日

※部屋番号がある方は部屋番号までご記入ください。 Write the address in full including the room number

住所 Address 江東区 東陽4-11-28

ふりがな 氏名 Name こうとう たろう 江東 太郎

（旧氏・通称）Former name or common name

※旧氏・通称は登録されている方のみ記載されます。また、省略することはできません。 If you have resistered your former name or common name, they are on the certificate.

TEL 03（3647）3164

生年月日 Date of Birth 大・昭・平・令・西暦 元 年/Y 1 月/M 1 日/D 生

2．なにが必要ですか。 Which certificate(s) do you need?

住民票の写し Copy of residence record	世帯全員 The whole household	1	通 copy
	世帯一部 Part of the household		通 copy
	除票		通
記載事項証明	全員・一部		通
不在住証明 Certificate of absence			通 copy

3．載せる項目に☑をしてください。 Tick the items you need on the certificate

＊本人および同一世帯以外の方が請求する場合は、特別な請求がない限り省略します。 These items will NOT be on the certificate without special request in case the applicant is NOT self or a member of the same household

＊☑がない場合は省略します。 These items will NOT be on the certificate unless they are ticked

世帯主・続柄 Head of household・Relationship	☑のせる Yes	□のせない No
《日本人の方について》About Japanese national(s)		
本籍・筆頭者 Permanent domicile・Head of family on the family registry at permanent domicile	☑のせる Yes	□のせない No
《外国人の方について》About foreign national(s)		
国籍・地域 Nationality・Region	□のせる Yes	□のせない No
中長期在留者・特別永住者等の区分 Status(mid-to long-term resident/special permanent resident)	□のせる Yes	□のせない No
在留カード等番号 Resident Card number	□のせる Yes	□のせない No
在留資格・在留期間・在留期間満了日 Resident status(visa)・Period of stay・Date of expiration	□のせる Yes	□のせない No

※住民票コードや通称の履歴が必要な方はお申し出ください。 If you need the resident record code and/ or the record of the common name(s) on the certificate, please request individually

4．使用目的 Purpose of the use

- □ 都営住宅・公営住宅 Metropolitan housing
- □ 運転免許証 Driver's license
- □ 扶養申請 Support application
- □ 公的年金申請 Pension application
- □ 出入国在留管理局 Immigration office
- ☑ 勤め先 Work place
- □ その他 Other

【使用目的】 本人・同一世帯以外の方は使用目的を具体的に記入して下さい。

【提出先】

上記の目的以外に使用しません。 署名：

※上記使用目的に個人番号の記載は必要ですか？ Do you need the Individual Number on the certificate for the purpose of the use above ?

□ 個人番号の記載を希望します。（マイナンバー） Tick above if you need the Individual Number	個人番号の利用は法律により、行政機関、地方公共団体、独立行政法人のほか、社会保障、税、災害対策の手続きを行う民間事業者等に限られています。Use of the Individual Numbers for any purpose that is not stipulated by Law and providing numbers to others are prohibited.

＊☑がない場合は省略します。 Individual Number will NOT be on the certificate unless it is ticked

5．請求者（証明書を使う方・委任者） Who will use the certificate(Who is the applicant) ?

- ☑ 本人（上記1） Self (1 above)
- □ 同一世帯の方 Member of same household
- □ 別住所の親族 Relative/kin of a different household/address
- □ 債権者
- □ その他 Other

上記1と異なる場合は記入してください。 Fill in the blanks below in case the applicant is NOT 1

住所 Address TEL

ふりがな 氏名 Name

（本人との関係： Relationship to 1 ）

【会社請求は氏名欄に会社名と代表者氏名を記入してください】

6．請求の任に当たる者（代理人・使者） Who is entrusted with application

- ☑ 本人（上記1） Self (1 above)
- □ 請求者（上記5） Applicant (5 above)
- □ 同一世帯の方 Member of same household
- □ 代理人 Proxy
- □ その他 Other

上記1、5と異なる場合は記入してください。 Fill in the blanks below in case the person who came to the window is NOT 1,5

住所 Address TEL

ふりがな 氏名 Name

（本人・請求者との関係： Relationship to 1 and/or 5 ）

本人・同一世帯以外の方は、委任状または契約書の写し等の疎明資料が必要です。
Documentary evidence(e.g. proxy, copy of contract) is required in case the applicant is NOT self or member of the same household

Application which might lead to wrongful consequences such as invasion of privacy cannot be accepted. You will be subject to penalty of up to 300,000 yen for issuing certificate by false or any other unjust means. You will also be subject to penalty of up to 300,000 yen for referring for information by false or any other unjust means.(The Residential Basic Book Act, Article 47,Article 51)

◎プライバシーの侵害等につながるような不当な請求には応じられません。◎偽りその他不正な手段によって交付を受けたときは、30万円以下の罰金に処せられます。また、偽りその他不正な手段によって閲覧をした者は、30万円以下の過料に処せられます。（住民基本台帳法第47条・51条）

同封書類

- □手数料（定額小為替） 【 ※ 円】 □ 返信用切手 【 円】
- □返信用封筒（住所・宛名記載のもの） ※原則、本人確認書類で確認出来ない住所へは返送できません
- □本人確認書類の写し（公的な機関が発行している証明書で、請求者の住所の記載があるもの）例：運転免許証

※オンライン決済の場合同封不要

①請求対象者の住所及び氏名を記入してください。
可能であれば生年月日も記入してください。

②必要な証明書の種類及び通数を記入してください。

③証明書に記載する項目にチェックしてください。
住民票コード、通称の履歴（外国人の方）が必要であればその旨記入してください。

④証明書の使用目的にチェックしてください。
別世帯の方及び第三者が請求者の場合は、使用目的と提出先を記入してください。

○マイナンバーが必要な方はチェックしてください。
※マイナンバーを請求できるのは、本人又は同一世帯の方のみであり、代理での請求の場合も請求者本人宛ての送付となります。

⑤請求者がどなたかチェックしてください。
本人（上記1）以外の場合は住所、氏名及び連絡先を記入してください。

⑥請求の任に当たる方がどなたかチェックしてください。
本人（上記1）、請求者（上記5）以外の場合は住所、氏名及び連絡先を記入してください。

○同封書類の確認をお願いします。
※オンライン決済を利用する場合は手数料の同封は必要ありません。

第三者（本人または同一世帯員以外の方）が請求する場合

1　本人または同一世帯員以外の方の代理で請求する場合
住民票の請求に関して、代理権を有していることが分かる委任状を添付してください。

2　第三者（債権者等）の方が請求する場合
請求理由、提出先を記入してください。
また、下記の書類を添付してください。

（1）請求理由に関する疎明資料
金銭貸借関係などで住民票を請求する場合
⇒債権債務関係の確認できる契約書
裁判など国又は地方公共団体の機関に提出する必要がある場合
⇒手続きの内容及び、提出先から証明を求められている具体的な内容が確認できる資料
その他、権利の行使、義務の履行などのために住民票を請求する場合
⇒権利、義務の内容及び、提出先から証明を求められている具体的な内容が確認できる資料

（2）会社概要（法人等が請求者の場合のみ）

（3）本人確認書類（1点ないしは2点）
①マイナンバーカード、運転免許証、健康保険資格確認書などの写し
②法人等の従業員であることが分かる書類（社員証の写し、在籍証明書）※法人等の場合のみ

※請求理由や内容によっては、上記の他にも資料等を依頼する場合があります。
※請求書は任意の様式を使用することも可能です。